

事務事業評価シート

H26標準事業)

① 基本事項	事業コード	03174-1	事業名	高齢者人間ドック・脳ドック事業	部名	市民文化部
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造			室名	保険年金室
	基本施策	01:健康づくりの推進			財務	会計
	基本施策	01:健康づくりの推進			科目	一般会計
	基本施策	01:健康づくりの推進			款	民生費
戦略プロジェクト				項	社会福祉費	
				目	老人福祉費	

② 目的・概要	対象	後期高齢者医療制度被保険者				
	目的	75歳以上の高齢者を対象として、人間ドック・脳ドックの保健事業を実施し、疾病の予防や早期発見に努め、健康増進を図る。				
概要	個人負担金					
	・人間ドック	8,000円				
	・脳ドック	6,000円				

				24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	①	名称	受診申込者受付人数	計画値		
			実績値	89	94	86	
		単位		人	人	人	
	成果	①	名称	受診人数	計画値		
			実績値	89	94	86	
		単位		人	人	人	

年度計画				年度実績						
				・人間ドック受診者 12人						
				・脳ドック受診者 74人						
④ 事業の計画・実績	事業費			計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	370	平均給与額×③
		事業費			2,687	2,321	一般職員人件費 ②	370		
		国庫支出金					所要人員 ③	0.05		
		県支出金					臨時職員人件費 ④			
		地方債					受益者負担額 ⑤	574		
		その他			2,647	2,309	受益者負担率	21.3%	⑤ / ⑥	
		一般財源			40	12				
		再掲		翌年度への繰越額						
				前年度からの繰越額						
				総人件費		①	370			
		総コスト		⑥	2,691					

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	脳ドックについては、定員100人中、74人の方が受診し、また、人間ドックについては、定員13人中12人が受診したことにより、健診結果による早期発見、早期治療に繋がった。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	脳ドックはH25年度より受診率が低下したため、さらに広報等による案内・勧奨をしていく必要がある。
---------	----------	--

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	脳ドックについては、平成25年度に定員を80人から100人に増やしており、受診者増加に向けて広報等により勧奨していく。人間ドックについては、引き続き関心をもって受診してもらうよう広報等により勧奨していく。
---------	----------	--

事業目的の妥当性:	有効性:	最終評価確認者: 保険年金室長 村山 成俊
-----------	------	-----------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	04002-1	事業名	一般事業(保健衛生事業)	部名	健康福祉部
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造			室名	健康推進室
	基本施策	01:健康づくりの推進			財 会 計	一般会計
	施策の方向	01:保健サービスの充実			財 務 科	衛生費
	戦略プロジェクト				項 目	保健衛生費 保健衛生総務費

② 目的・概要	対象	市民、各団体
	目的・概要	保健衛生事業に関する一般事務、関係他市等との連携や情報共有等のための健康都市連合等の各団体の負担金、及び輸血用血液の安定的な確保のための献血の推進にかかる経費など。

				24 年度	25 年度	26 年度
③ 指標	活動	① 補足	名称 健康都市連合及び同日本支部への加盟 健康都市連合及び同日本支部に加盟し、健康都市実現に向けた取組の知識や情報の共有を行う。	計画値		
				実績値	加盟継続	加盟継続
			単 位			
	② 補足	名称 献血ページの開催 献血の推進を行うためのページの開催	計画値			
			実績値	1	1	1
			単 位	回	回	回
成果	① 補足	名称 健康都市連合日本支部大会への参加 健康都市連合日本支部が行う大会へ参加し、加盟他市との交流と先進事例の情報共有を行う	計画値			
			実績値	1	1	1
			単 位	回	回	回

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					千葉県我孫子市・柏市で開催された健康都市連合日本支部大会に市民団体代表者とともに参加し、加盟他市との健康づくりへの取組事例や情報の共有を行った。 また、献血ページを開催するとともに、血液センターと協力し、市内で計画献血を行った。			
	事業費			計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	1,480
		事業費			1,277	1,086	一般職員人件費 ②	1,480
		国庫支出金			173	156	所要人員 ③	0.20
		県支出金			74	74	臨時職員人件費 ④	
		地方債					受益者負担額 ⑤	
		その他					受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
		一般財源			1,030	892		
		再 翌年度への繰越額			0			
		掲 前年度からの繰越額			0	0		
				①	1,480			
			⑥	2,566				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】 健康都市連合日本支部大会に市民団体の代表者とともに参加し、加盟他市との交流を図りつつ、健康づくりにかかる取組の情報交換を行った。また、健康都市連合の大会に市民団体の代表者とともに参加したことで、団体にとって新しい情報を得ることとなり、地域主体で健康づくり活動を始める機会づくりになった。 また、献血では、年間を通した計画献血の実施や街頭活動として献血ページを開催し、輸血用血液の確保に協力した。なお、柔軟で参加しやすい組織形態とすべく、推進協議会から推進連絡会へと組織を見直した。						総合判定
							B
	【反省点・課題】 同大会に参加した団体が、健康づくりのパートナーとして活躍していただける仕組みづくりを検討する必要がある。また、献血では、現在の活動内容を見直しながら、より効果的な献血推進の方法を検討する必要がある。						まずまず進んだ
	【改善の方向性】 健康都市連合日本支部大会をより市の事業として有益に活用するため、参加団体の選出方法を含め、継続的に検討を進める。 なお、献血の推進については、街頭献血を継続しつつ、血液センターと効果的な輸血用献血の確保に向けて、活動内容を含めて協議を行う。						

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 健康推進室長 駒谷 みどり
--------------	---------	------------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	04008-1	事業名	予防衛生事業	部名	健康福祉部
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造			室名	健康推進室
	基本施策	01:健康づくりの推進			財	会計 一般会計
	施策の方向	01:保健サービスの充実			務	款 衛生費
	戦略プロジェクト				科	項 保健衛生費
				目	目 予防費	

② 目的・概要	対象	
	【法に基づくもの】	感染症の罹患予防、または、重症化防止のため、予防接種法に基づく定期予防接種を実施する。
	【対象ワクチン】	≪A類≫ Hib(ヒブ)、小児用肺炎球菌、BCG、DPT、DT、4種混合(DPT-IPV)、不活化ポリオ、MR、日本脳炎、子宮頸がん予防 ≪B類≫ インフルエンザ(高齢者)

				24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	① 名称	周知啓発の実施	計画値			
		補足	広報・ホームページ・ポスター掲載回数	実績値	5	11	10
				単位	回	回	回
	成果	① 名称	MRワクチン接種率	計画値			
		補足	MR2期ワクチン接種率	実績値	97.5	98.9	97.5
				単位	%	%	%

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績					・対象者への通知・接種勧奨 広報、ホームページ、ポスターの掲示 出生届出時に予防接種予診票の配布、節目毎に対象者へ通知 ・未接種者への接種勧奨 個人通知、市関係室との連携 幼児健康診査時の予防接種状況問診 ・医療機関における接種の実施 A類:ヒブ1,903人、小児肺炎球菌1,906人、BCG452人、DPT66人、DT337人、4種混合1,846人、不活化ポリオ55人、MR1期458人、MR2期471人、日本脳炎1,907人、子宮頸がん12人、水痘772人、成人肺炎球菌882人 B類:インフルエンザ(高齢者)6,829人		
		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	1,773	
	事業費		145,853	135,081	一般職員人件費 ②	1,110	平均給与額×③
	国庫支出金				所要人員 ③	0.15	
	県支出金				臨時職員人件費 ④	663	
	地方債				受益者負担額 ⑤		
	その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	一般財源		145,853	135,081			
	再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
	総人件費		①	1,773			
	総コスト		⑥	136,854			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	平成26年10月より、水痘、成人用肺炎球菌ワクチンが定期予防接種に導入されたため、対象者及び接種医療機関への周知を行った。 また、MR2期ワクチンについては、個人通知の他に、市の関係室と連携しながら個別の接種勧奨を行い、地域の流行予防に効果があると言われる95%以上の接種率を維持することができ、感染症の罹患予防等に繋がった。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	幼児健康診査時等の予防接種状況の問診によると、未接種者の中には予防接種自体の理解不足や誤解によって接種していない人がいるため、保護者に説明し、接種時期を逃すことがないように対応していく必要がある。 平成26年10月から定期予防接種に導入された成人用肺炎球菌ワクチンについては、年度ごとに対象者に変更があるため、市民や接種医療機関が混乱しないように周知していく必要がある。
	【改善の方向性】	保護者の予防接種についての理解不足・誤解によって接種時期を逃すことがないように、母子健康手帳交付時・赤ちゃん訪問時等の機会をとらえ啓発するとともに、幼児健診診査時の問診で個別の状況を把握し接種勧奨していくことを継続する。 平成26年10月から定期予防接種に導入された成人用肺炎球菌ワクチンについては、国の指針に沿って実施できるように、対象者及び接種医療機関への周知を図っていく。

事業目的の妥当性:	適切	有効性:	適切	最終評価確認者:	健康推進室長 駒谷 みどり
-----------	----	------	----	----------	---------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	04072-1	事業名	健康増進事業	部名	健康福祉部
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造			室名	健康推進室
	基本施策	01:健康づくりの推進			財 会 計	一般会計
	施策の方向	02:健康づくり支援体制の充実			財 務 科	衛生費
	戦略プロジェクト				項 目	保健衛生費

② 目的・概要	対象	市民
	目的・概要	健康増進法に基づき、壮年期の住民の生活習慣病の予防、疾病の早期発見等に関する事業を行い、市民の健康増進の向上を図ることを目的とする。健康増進事業としては、①健康手帳の交付②健康教育③健康相談④訪問指導⑤歯周疾患検診⑥骨粗鬆症検診⑦肝炎ウイルス検診⑧健康増進法に定める健康診査の実施を行う。

				24 年度	25 年度	26 年度	
③ 指標	活動	① 補足	名称	広報等を利用した啓発回数	計画値		
			実績値	4	5	7	
		単位	回	回	回		
	成果	① 補足	名称	歯周病検診の受診者数	計画値		
			実績値	471	404	489	
		単位	人	人	人		

年度計画				年度実績					
④ 事業の計画・実績					健康の増進に関する知識の普及・情報提供などの啓発活動及び各種検診を実施した。				
					事業実績				
					・健康手帳の交付 436件				
					・健康教育 9回 144人				
					・歯周病検診 受診者数 489人				
					・骨粗しょう症検診 受診者数 1,564人				
					・肝炎ウイルス検診 受診者数 1,271人				
					・健康増進法健康診査 受診者数 9人				
	事業費	計画額			予算額	決算額	総人件費 ①	3,627	
		事業費			14,808	14,617	一般職員人件費 ②	3,627	平均給与額×③
国庫支出金					所要人員 ③	0.49			
県支出金			6,705	6,190	臨時職員人件費 ④				
地方債					受益者負担額 ⑤				
その他					受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥		
一般財源			8,103	8,427					
再掲					総人件費 ①	3,627			
翌年度への繰越額					総コスト ⑥	18,244			
前年度からの繰越額									

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	肝炎ウイルス検診や歯周病検診については、個人通知時の案内文で受診方法や受診時期などがわかりやすいように、案内文の内容を工夫し、見直した。また、地域での教室等の啓発や、検診期間途中の時点で、肝炎ウイルス検診と歯周病検診の未受診者に勧奨ハガキを送付した結果、すべての検診において受診者数が増加し、疾病の早期発見等に繋がった。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	骨粗しょう症検診については、対象者を見直し、平成27年度から国の健康増進事業に基づいた節目年齢を対象としたため、対象者が検診時期を逃さず受診できるよう啓発を行っていく必要がある。また、検診以外では、食生活等の日頃からの骨粗しょう症予防についての啓発も行っていく必要がある。
	【改善の方向性】	骨粗しょう症検診については、対象者への個人勧奨を行い、骨粗しょう症予防については、教室やイベント等の機会を利用して啓発を行っていく。 また、肝炎ウイルス検診や歯周病検診の対象者についても、毎年対象者が異なるため、引き続き、個人通知の内容を工夫して啓発を行っていく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 健康推進室長 駒谷 みどり
--------------	---------	------------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

①基本事項	事業コード	04005-1	事業名	健康づくり事業	部名	健康福祉部
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造			室名	健康推進室
	基本施策	01:健康づくりの推進			財会計	一般会計
	基本施策の方向	02:健康づくり支援体制の充実			財務科	衛生費
	戦略プロジェクト				項目	保健衛生費

②目的・概要	対象	市民
	目的・概要	亀山市食育推進・健康増進計画に基づき、地域の健康づくりの活動を支援していき、市民の健康づくりの意識の向上につなげる。

				24年度	25年度	26年度	
③指標	活動	①	名称	健康づくりのための料理講習会開催数	計画値		
		補足	食生活改善推進協議会が行う市民伝達講習会の開催数	実績値	3	3	4
				単位	回	回	回
	成果	②	名称		計画値		
		補足		実績値			
				単位			
①	名称	健康づくりのための料理講習会参加者数	計画値				
	補足	あいあいで開催した講習会の参加者数	実績値	66	74	91	
			単位	人	人	人	

年度計画				年度実績				
④事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	・食生活改善推進協議会による伝達講習 健康づくりのための料理講習会(あいあいで開催):延4回、91人参加 地域での料理講習会:延17回、296人参加 ・地域の健康づくり活動の人材育成 健康づくり応援隊養成講座:関南部地区 6回シリーズ 延71人 講座実施後の健康づくり活動 2地区で継続 ・あいあい祭り(10月19日)での啓発 食生活改善推進協議会による減塩予防啓発 親子歯科検診、口腔内細菌チェック、がん予防啓発 等 ・トレーニング室開放事業 トレーニング室利用者数 23,818人 トレーニング室利用説明会 24回 62人		
		総人件費			①	2,653	平均給与額×③	
		一般職員人件費		2,744	2,298	②		2,517
		所要人員				③		0.34
		臨時職員人件費				④		136
		受益者負担額		1,989	1,989	⑤		受益者負担率 0.0% ⑤ / ⑥
		受益者負担率		755	309			
		再掲	翌年度への繰越額					
		再掲	前年度からの繰越額					
			総人件費			①	2,653	
	総コスト			⑥	4,951			

⑤事業の評価	【事業の成果】	地域での健康づくりの活動支援として、「健康づくり応援隊養成講座」を関南部地区で開催し、14名が修了した。平成24年度・平成25年度に開催した地区では地域で健康体操を定期的に行うなど、地域が主体となった健康づくり活動が継続されている。 また、「健康づくりのための料理講習会」は、開催回数を増やし、また、トレーニング機器を利用した運動のきっかけづくりとして、トレーニング室利用説明会を開催し、昨年度に比べ参加者の増加がみられたことから、市民の健康意識の向上に繋がった。	総合判定 B まずまず進んだ		
	【反省点・課題】	健康づくり応援隊養成講座は、地域が主体となった健康づくり活動の普及を図る手法として効果的なものの、労力がかかるため複数地区で同時に行うことは難しく、全市に展開することが難しい。 トレーニング室の開放については、運動のきっかけ作りとして一定の効果を挙げているものの、市内に類似または競合するサービスや施設が、民間・公設ともに存在しており、トレーニング室設置当初と状況が変化していることから、運営方法の見直しを行う必要がある。			
	【改善の方向性】	地域が主体となった健康づくり活動の全市的な展開については、みんな健康プロジェクトでの検討結果を踏まえてしくみづくりを進めていく。なお、健康づくり応援隊養成講座もそのしくみの一環として、活用していく。 トレーニング室の運営にあたっては、機能や役割が重複する他の運動施設や、総合保健福祉センター内の他の施設とのバランスも考慮しながら、運営の方向性を検討する。			
	事業目的の妥当性:	見直しの余地あり		有効性:	見直しの余地あり
	最終評価確認者: 健康推進室長 駒谷 みどり				

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	04076-1	事業名	特定健康診査事業	部名	健康福祉部
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造			室名	健康推進室
	基本施策	01:健康づくりの推進			財 会計	一般会計
	施策の方向	02:健康づくり支援体制の充実			務 科	衛生費
	戦略プロジェクト				目 項	保健衛生費
					目 目	保健衛生総務費

② 目的・概要	対象	市民
	目的	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき保険年金室からの執行委任を受け、国民健康保険被保険者(40~74歳)の対象者に内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防のための特定健康診査及び特定保健指導を実施する。

				24 年度	25 年度	26 年度
③ 指標	活動	①	名称	特定健康診査受診者数	計画値	
			実績値	2,823	3,023	3,055
		単位	人	人	人	
	②	名称	特定保健指導受診者数	計画値		
		実績値	46	71	119	
	③	単位	人	人	人	
成果	①	名称	特定保健指導受診率	計画値		
		実績値	24.9%	24.1%	37.2%	
	単位	%	%	%		

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					<特定健康診査> ・個別検診:7~1月、集団検診:7~11月(16日間) 3,055人 ・未受診者への受診勧奨はがき送付:10月(保険年金室実施)7,093人 ・40歳の未受診者への電話勧奨:11月 22名 <特定保健指導> ・対象者抽出(保険年金室実施)、利用券・案内文等を個人通知:320人 ・未利用者対策 対象者への電話勧奨、利用勧奨のための健康講座開催 2回 ・利用者(初回) 80人(H26対象者における利用率 25.0%) <その他> ・集団健診における特定保健指導利用勧奨及び健診の継続受診勧奨			
					総人件費	①	2,505	平均給与額×③
	事業費				一般職員人件費	②	2,369	
	国庫支出金				所要人員	③	0.32	
	県支出金				臨時職員人件費	④	136	
	地方債				受益者負担額	⑤		
	その他				受益者負担率		0.0%	⑤ / ⑥
	一般財源							
	再掲				翌年度への繰越額			
					前年度からの繰越額			
				総人件費	①	2,505		
				総コスト	⑥	37,358		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	地域での教室時の検診啓発による意識向上や、未受診者への勧奨等のアプローチを行い、特定健康診査の受診者数は増加傾向にある。また、今年度、補助金を活用し行った特定保健指導未利用者対策において、電話勧奨や特別講演の実施により、平成25年度は13.2%であった特定保健指導の利用率が、平成26年度は25.0%と増加した。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	今年度は特定保健指導の未受診者対策などの新たな対策を講じた結果、特定健康診査や特定保健指導の受診率向上につながったものの、特定保健指導の未受診者対策など委託で実施し、初年度の取組みであったため、利用券の発送時期や教室全体の流れ等、詳細を見直し、より一層の受診率の向上を図る必要がある。
	【改善の方向性】	保険年金室との連携を図り、特定健康診査については、地域の団体等にも働きかけ、受診率の向上に努める。また、特定保健指導については、より効果的な方法を検討し、受診率の向上を図る必要がある

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 健康推進室長 駒谷 みどり
--------------	---------	------------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	健康福祉部
	04006-1	救急医療対策費	室名	健康推進室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	02:地域医療の充実	務	款 衛生費
	施策の方向	01:地域医療体制の構築	科	項 保健衛生費
戦略プロジェクト		目	目 保健衛生総務費	

② 目的・概要	対象	市民、医療機関
	目的	市内の救急医療体制を確保し市民の暮らしの安心・安全を守るための、1次救急医療及び救急医療に関する啓発等に関する事業。

		24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 活動	名称 一次救急医療の実施	計画値		
		補足 1次救急を市内医療機関に委託し、夜間時間外応急診療及び休日当番医、年末年始当番医(歯科含む)として実施する。	実績値	実施	実施
		単位			
	② 活動	名称 二次救急医療の実施	計画値		
		補足 2次救急を医療センターに委託し実施する。	実績値	実施	実施
		単位			
① 成果	名称 1次及び2次救急医療体制の実施日数	計画値			
	補足 年間を通じて1次及び2次の救急医療体制を確保した日数。	実績値	365	365	365
	単位		日	日	日

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績					1次救急医療として、夜間時間外応急診療及び休日当番医、年末年始当番(歯科含む)を実施した。また、2次救急医療の医療センターへの委託については、病院事業繰出金と整理した。 また、救急医療に関する啓発活動として、救急医療週間にあわせ救急医療市民講座(9月9日)を開催した。 ()は平成26年度受診者数 ・夜間時間外:月~土(年末年始、祝日除く)19時30分~22時(314人) ・日曜祝日13時~19時30分(744人) ・年末年始(12/29~1/3)9時30分~16時30分(410人) ・年末年始歯科(12/30.31、1/2.3)9時~11時(14人)		
		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	962	平均給与額×③
	事業費		17,519	14,637	一般職員人件費 ②	962	
	国庫支出金				所要人員 ③	0.13	
	県支出金				臨時職員人件費 ④		
	地方債				受益者負担額 ⑤		
	その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	一般財源		17,519	14,637			
	再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
	総人件費		①	962			
	総コスト		⑥	15,599			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	1次救急を年間を通じて委託実施することにより、市民の暮らしの「安心・安全」につなげた。また、消防救急室と連携し、救急車の適正利用や時間内受診を広報かめやま街頭啓発で呼びかけ、医療機関の負担軽減につながる取り組みを行い、市内の医療機関と連携を図りつつ救急医療体制を確保した。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	市内の1次救急で対応が困難な小児の1次救急について、鈴鹿市の応急診療所を市民が利用するケースがあるが、鈴鹿市から亀山市民が受診する際に電話での事前確認が無く、専門医不在の際などで対応に苦慮する場合があるとの報告を受けている。
	【改善の方向性】	小児の1次救急の問い合わせに対しては救急医療情報センターの利用を案内しているが、本人が鈴鹿応急診療所での受診を希望する場合には、事前確認の注意喚起を徹底する。また、救急車の適正利用や救急医療に関する啓発活動を消防救急室と連携を図りながら継続的に行う。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 健康推進室長 駒谷 みどり
--------------	---------	------------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

①基本事項	事業コード	事業名	部名	財務部
	02139-1	ISOマネジメントシステム費	室名	契約管財室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	03:循環型社会の形成・エコシティの実現	務	款 総務費
	施策の方向	01:環境負荷の少ない社会の形成	科	項 総務管理費
戦略プロジェクト		目	目 一般管理費	

②目的・概要	対象	市職員及び市(組織)のために働くすべての人
	目的・概要	「真の暮らしの豊かさを実感し持続できるエコシティ亀山」の実現を図るために、市は環境問題に率先して取り組む責務がある。そのために、国際規格であるISO14001に基づいた環境管理システムを維持・改善して、外部審査の受審により同規格の認証を継続していくものである。

			24年度	25年度	26年度	
③指標	活動	① 名称 内部監査実施	計画値			
		補足 実施施設(室)数	実績値	85	81	84
			単位	施設(室)	施設(室)	施設(室)
	② 名称 マネジメントレビュー開催	計画値				
		補足 開催回数	実績値	1	1	1
			単位	回	回	回
成果	① 名称 外部審査受診結果	計画値				
	補足 総合評価(向上・維持・低下の3段階評価)	実績値	向上	向上	向上	
		単位				

年度計画				年度実績			
④事業の計画・実績					【主な事務】 平成26年 7月 ISO事務局による施設巡回(14施設) 10月 内部監査(84施設(室)) 12月 マネジメントレビュー 平成27年 1月 外部審査		
					【主な支出】 外部審査受審費用 609千円 ※マネジメントレビュー＝経営層による見直し会議		
		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	6,662	平均給与額×③
	事業費		615	614	一般職員人件費 ②	6,662	
	国庫支出金				所要人員 ③	0.90	
	県支出金				臨時職員人件費 ④		
	地方債				受益者負担額 ⑤		
	その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	一般財源		615	614			
	再掲	翌年度への繰越額					
	前年度からの繰越額						
	総人件費		①	6,662			
	総コスト		⑥	7,276			

⑤事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	平成27年1月の外部審査においては、総合評価は「向上」であり、特に下記の点が成果として挙げられた。 ・2013年度及び2014年度の目標は大部分のテーマが達成及び達成の見込みで推移している。シーゼンプランにおいても数値目標の設定・進捗管理が強化されるなどシステムの改善が確認できた。 ・内部監査の結果をトップに着実に伝達される仕組みが定着している。	B

⑤事業の評価	【反省点・課題】
	国際規格であるISO14001に基づいた環境管理システムを維持・改善していくためには、日々の適切な文書管理など、煩雑な事務を伴うことから、職員には事務負担感があり、それを軽減することが課題である。

⑤事業の評価	【改善の方向性】
	ISO14001に基づいた環境管理システムは、煩雑な事務を伴い職員の事務負担が大きく、外部審査に伴う費用も発生することから、ISO14001に代わる地球温暖化防止計画(第2期)を実行するための自主的な施設の管理体制の確立する。それにより、事務のシンプル化を図り、職員の事務負担感の軽減に努めていく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 契約管財室長 岡安 賢二
--------------	---------	-----------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	環境産業部
	04108-1	地球温暖化防止対策推進事業	室名	環境保全室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財 会計	一般会計
	基本施策	03:循環型社会の形成・エコシティの実現	務 款	衛生費
② 実施体系	施策の方向	01:環境負荷の少ない社会の形成	科 項	保健衛生費
	戦略プロジェクト		目 目	環境衛生費

② 目的・概要	対象	市民・事業者・行政
	【実施目的】	市域全体で、地球温暖化防止活動を実践することにより、市域の省エネ行動・省資源活動の実施率を引き上げ、二酸化炭素排出削減に努める。
③ 概要	【事業の概要】	平成24年度まで運用していた「市地球温暖化防止対策地域推進計画」の理念を引き継ぎ、市民・事業者・行政が、それぞれまたは協働して、温暖化防止に関する意識啓発、実際の取り組みを促す。具体的には、「エコライフチェック10」を啓発し、市民の省エネ行動・省資源活動への取り組みを促す。また、各種イベントにてクイズ大会を開催し、参加者と一緒に学ぶ機会を増やしていく。
		なお、新たな地球温暖化防止対策実行計画【区域施策編】は、平成25年度末までに作成し、平成26年度から運用するための準備を行う。

		24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 活動	名称	エコライフチェック等温暖化防止啓発に係るPR回数	計画値	
		補足	広報・ケーブルテレビ・説明会・イベントのブース開催数/訪問回数/郵送数	実績値	12/21/220
			単位	回/件/通	回/件/通
				8/10/-	8/33/284
② 成果	① 活動	名称	計画策定進捗状況	計画値	
		補足	進捗率	実績値	50
			単位	%	%
				100	100
③ 成果	① 補足	名称	イベント・エコライフチェック10の参加者数	計画値	
		補足	クイズ大会等イベントへの参加者人数/エコライフチェック10への取り組み世帯	実績値	455/114
			単位	人/世帯	人/世帯
				480/-	425/312(221)

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	【環境活動ポイント制度(AKP)】				【地球温暖化対策一般】			
	家庭での省エネ行動をポイント化し、集めたポイントとを環境にやさしい商品と交換することができる制度を構築、開始				○里山公園「春のイベント」等、年間2回温暖化防止クイズ大会の開催			
	○参加世帯(参加人数) 312世帯(823人)				○広報かめやまに環境コラムを3回掲載			
	○報告世帯(内有効報告世帯) 260世帯(221世帯)				○みえ環境フェア2014、鈴鹿川の環境展に参加し、温暖化防止を啓発			
	○発行ポイント 3,132,327ポイント				○職員の温暖化防止に関するスキルアップのため、各種研修・講演会・セミナーへ参加			
	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	3,701	平均給与額 × ③	
	国庫支出金		3,467	2,276	一般職員人件費 ②	3,701		
	県支出金				所要人員 ③	0.50		
	地方債				臨時職員人件費 ④			
	その他				受益者負担額 ⑤			
一般財源		3,467	2,276	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥		
再掲	翌年度への繰越額							
	前年度からの繰越額							
	総人件費		①	3,701				
	総コスト		⑥	5,977				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	「かめやま環境プラン」の重点的取り組み及び「地球温暖化防止対策実行計画【区域施策編】」に基づき、環境活動ポイント制度(AKP)を構築し参加を募った。本事業により、家庭での環境行動が評価され、見える化されることによって、市民の省エネ等に対するモチベーションが高まり、更なる環境行動へのきっかけづくりにつながった。また、市民大学キ拉里において、学官によるAKP講座を2回行い、積極的な環境行動の重要性を示した。他に、各種イベントにおけるクイズ大会の開催、三重県主催の「みえ環境フェア」への参加など、様々な機会や媒体を利用して地球温暖化防止の啓発に努めた。	総合判定 B まずまず進んだ
	【反省点・課題】	省エネを推進するためのきっかけを創出したことにより、取り組み意識は一步進んだが、いかにして、そのきっかけの輪を広げていく方策を検討し、実行していく必要がある。温暖化の情報は解釈が難しく、市民が理解を深められるよう、内容をより噛み砕き、興味を持てる情報として常に発信していくことを検討していく必要がある。	
	【改善の方向性】	AKPの事業をより多くの方に知っていただくように情報周知を行っていく。AKPで得た情報を総合環境研究センターとともに分析し、よりよい制度を構築していくように検討する。	
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 環境保全室長 谷口 文子

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	環境産業部
	04028-1	ごみ減量化対策事業	室名	廃棄物対策室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財 会計	一般会計
	基本施策	03:循環型社会の形成・エコシティの実現	務 款	衛生費
	施策の方向	03:ごみの減量化、リサイクルの推進	科 項	清掃費
戦略プロジェクト		目 目	清掃総務費	

② 目的・概要	対象	市民
	【目的】	生ごみ処理容器の購入者に対し、補助金を交付することにより普及拡大を図り、家庭から排出される生ごみの減量化及びたい肥としての資源化を積極的に推進する。
	【概要】	生ごみ処理容器購入費補助金の交付 対象者: 生ごみ処理容器購入者 補助金額: 1基につき容器購入費の2分の1(上限25,000円) 生ごみ水切りなどごみ減量にかかる周知・啓発

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	① 補足	計画値			
		名称	補助金の交付			
		実績値	588	555	302	
	単位	千円	千円	千円		
	② 補足	名称	ごみ減量にかかる周知・啓発	計画値		
		実績値		12	16	
単位			回	回		
成果	① 補足	名称	補助金の交付基数	計画値		
		実績値	39	44	26	
		単位	基	基	基	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					・生ごみ処理容器購入費補助金交付基数(補助金額) 26基(302,300円) ・市内各小学校の総合環境センター見学会の機会やケーブルテレビ・市広報を活用し、生ごみ水切りなどごみ減量にかかる周知・啓発を行った。 ・市内約1,300の事業所に対して、ごみ減量・資源化の手引きを送付し、PRIに努めた。			
					総人件費 ①	74	平均給与額×③	
					一般職員人件費 ②	74		
					所要人員 ③	0.01		
					臨時職員人件費 ④	0		
					受益者負担額 ⑤	0		
					受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
					再 翌年度への繰越額	0		
					掲 前年度からの繰越額	0		
					総人件費 ①	74		
				総コスト ⑥	376			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	平成26年度末の累計補助金交付基数は1,944基となっており、家庭から排出される生ごみの減量化とたい肥化としての資源化に寄与している。 また、生ごみの水切りや事業ごみの減量化・資源化の周知・啓発により、前年度と比較して家庭ごみ・事業ごみと排出量が僅かに減少した。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	過去3ヶ年に遡り補助金交付者に利用者アンケートを行い、利用状況や生ごみ減量の効果等を確認したところ、概ね継続利用されており、一定の減量効果があることが確認できたが、処理容器未利用者に対しての大幅な利用拡大が見られない。
	【改善の方向性】	処理容器利用者への継続利用を促進するとともに、未利用者に対しては積極的に有効性や補助金制度のPRを行い、処理容器の普及拡大に努める。また、使用済家具等のリユースなど他の手法によるごみ減量化の取り組みを検討する。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 廃棄物対策室長 谷口 広幸
--------------	---------	------------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	環境産業部
	04030-1	再資源化促進事業	室名	廃棄物対策室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財 会計	一般会計
	基本施策	03:循環型社会の形成・エコシティの実現	務 款	衛生費
	施策の方向	03:ごみの減量化、リサイクルの推進	科 項	清掃費
戦略プロジェクト		目 目	塵芥処理費	

② 目的・概要	対象	市民、事業者
	【目的】	市民や事業者の自主的な廃棄物の再利用活動の推進を図るとともに、市自らも回収した廃棄物の再使用、再資源化を進め、資源物の有効利用と環境負荷への軽減に努める。
	【概要】	資源物集団回収活動報奨金等の交付 家電リサイクル法対象品と廃消火器の適正処理 瓦礫等溶融不適物処理業務の委託 資源物整理業務の委託 廃蛍光管等処理業務の委託、PCB廃棄物の収集運搬及び処理業務の委託

			24 年度	25 年度	26 年度	
③ 指標	活動	① 補足	計画値			
			実績値	3,816	4,657	2,947
			単位	千円	千円	千円
	② 補足	計画値				
		実績値	4,711	5,139	5,313	
		単位	千円	千円	千円	
成果	① 補足	計画値				
		実績値	38.5	38.1	38.7	
		単位	%	%	%	

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績				【資源物集団回収活動報奨金】 集団回収量 613.431トン			
				【瓦礫等溶融不適物処理業務委託】 コンクリート屑等リサイクル量 89.06トン			
				【廃蛍光管等処理業務委託】 廃蛍光管等リサイクル量 5.10トン			
				【家電及び廃消火器のリサイクル処理】 家電リサイクル台数 44台 廃消火器リサイクル本数 34本			
				【PCB廃棄物の収集運搬及び処理業務委託】 高濃度PCB含有高圧コンデンサ 1台			
				・一般廃棄物のリサイクル量 7,278トン			
	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	3,701	平均給与額×③
	国庫支出金		9,383	8,484	一般職員人件費 ②	3,701	
	県支出金				所要人員 ③	0.50	
	地方債				臨時職員人件費 ④	0	
その他				受益者負担額 ⑤	0		
一般財源		9,383	8,484	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
再 翌年度への繰越額		0					
掲 前年度からの繰越額		0					
総人件費				①	3,701		
総コスト				⑥	12,185		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	平成26年度から新制度に移行した資源物集団回収活動報奨金等交付制度では、活動団体数が増加するとともに、新たな対象品目の使用済小型家電や廃食油の回収も行われ、廃棄物の再資源化に対する意識高揚を図ることができた。また、使用済小型家電の拠点回収を開始し、再資源化の促進に努めた。 なお、一般廃棄物のリサイクル量は前年度と比べ微増し、排出量が減少したこともあり、リサイクル率は0.6ポイントの増加となった。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	前年度と比較して家庭ごみ・事業ごみとも排出量が減少したことに伴い、主に古紙類などの直接資源化量も減少し、リサイクル量は僅かな増加に留まった。リサイクル量・リサイクル率の増加を図るためには、直接資源化できる品目の収集量を増加する必要がある。資源物集団回収活動報奨金等交付制度については、新制度における活動状況を踏まえ、本制度のあり方を検討することも必要である。
	【改善の方向性】	直接資源化量の増加を図るため、資源ごみとして分別収集する品目の拡大等を図る。 資源物集団回収活動報奨金等交付制度については、周知・啓発を継続することにより活動の拡大を促すとともに、さらに将来を見据えた制度設計を検討する。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 廃棄物対策室長 谷口 広幸
--------------	---------	------------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	環境産業部
	04029-1	廃棄物収集事業	室名	廃棄物対策室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財 会計	一般会計
	基本施策	03:循環型社会の形成・エコシティの実現	務 款	衛生費
施策体系	施策の方向	04:ごみの適正処理の推進	科 項	清掃費
	戦略プロジェクト		目 目	塵芥処理費

② 目的・概要	対象	市民
	【目的】	市域から発生する家庭ごみ分別収集や自治会が管理する塵芥集積施設の設置等にかかる補助金を交付することで、ごみの適正処理と資源物の回収を行うとともに、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。
	【概要】	家庭ごみの分別収集・運搬(一般ごみ、破碎粗大ごみ、可燃系及び不燃系資源ごみ、ペットボトル・白色トレイ)と周知・啓発 高齢者等世帯の粗大ごみ軒先収集 塵芥集積施設の設置費等にかかる補助金の交付

			24 年度	25 年度	26 年度	
③ 指標	① 活動	名称	家庭ごみの収集	計画値		
		補足	家庭ごみ収集業務の実施 高齢者等世帯粗大ごみ軒先収集業務の実施	実績値	360	444
			単位	日	日	日
	② 活動	名称	補助金の交付	計画値		
補足		塵芥集積施設設置費等補助金の交付	実績値	358	703	248
		単位	千円	千円	千円	
① 成果	名称	家庭ごみの収集量	計画値			
	補足	家庭ごみの年間収集量 高齢者等世帯粗大ごみの年間収集量	実績値	11,260	10,623	10,565
		単位	トン	トン	トン	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績				【家庭ごみの分別収集・運搬】 一般ごみ 205日/年、破碎粗大ごみ 47日/年、 資源ごみ 95日/年、ペットボトル・白色トレイ 47日/年 合計収集量 10,560.08トン				
				【高齢者等世帯粗大ごみの軒先収集】 収集日数・収集件数・収集量 42日/年・42件・5.35トン				
				【塵芥集積施設設置費等補助金の交付】 補助金交付件数 5件(新設4件、改修1件)				
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	1,036	平均給与額×③
		事業費		164,246	162,749	一般職員人件費 ②	1,036	
		国庫支出金				所要人員 ③	0.14	
		県支出金				臨時職員人件費 ④	0	
		地方債				受益者負担額 ⑤	0	
		その他		39,012	37,922	受益者負担率	0.0%	
	一般財源		125,234	124,827				
再掲	翌年度への繰越額		0					
	前年度からの繰越額		0					
	総人件費		①	1,036				
	総コスト		⑥	163,785				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	市域から排出された家庭ごみを迅速に収集し、生活環境に支障を及ぼすことがないよう安全かつ迅速に運搬した。塵芥集積施設設置費等補助金の交付においては、全ての申請に対して速やかに補助金を交付することで、生活環境の保全と公衆衛生の向上に寄与することができた。また、高齢者等世帯の粗大ごみ軒先収集においても、申込案件の全てに対して、健康福祉部、委託業者(シルバー人材センター)と連携し、迅速に収集することで、廃棄物の適正処理と高齢者等世帯の在宅支援に寄与することができた。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	毎年度当初に野積み集積所を管理する自治会に対して、ごみ飛散防止用ネットの貸し出し案内を行うとともに、折りたたみ式集積施設を活用した施設整備の働きかけをし、公衆衛生の向上に努めているが、新たに施設が整備されたことで解消された野積み集積所は1ヶ所に留まった。
	【改善の方向性】	野積み集積所は、施設設置の敷地確保が困難なことがその要因で公道の路肩等に集積していることが多いことから、道路管理者と協議の上、状況に応じた改善策を検討し、関係自治会に引き続き施設整備の働きかけを行う。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 廃棄物対策室長 谷口 広幸
--------------	---------	------------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	環境産業部
	04064-1	廃棄物不法投棄監視事業	室名	廃棄物対策室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財 会計	一般会計
	基本施策	03:循環型社会の形成・エコシティの実現	科 款	衛生費
	施策の方向	04:ごみの適正処理の推進	目 項	保健衛生費
戦略プロジェクト		目 目	環境衛生費	

② 目的・概要	対象	市民
	【目的】	不法投棄監視パトロールを実施するとともに、移動式監視カメラの設置等を行うことにより、不法投棄の未然防止と市内の環境美化を図る。
	【概要】	不法投棄監視パトロール業務の委託(不法投棄物の確認・回収、移動式監視カメラの点検等)移動式監視カメラの設置等による不法投棄の未然防止

				24 年度	25 年度	26 年度	
③ 指標	活動	① 補足	名称	不法投棄物の確認・回収	計画値		
			内容	不法投棄監視パトロール業務の実施	実績値	94	94
		単位		日	日	日	
	② 補足	名称	不法投棄の未然防止	計画値			
		内容	移動式監視カメラの設置	実績値	42	42	42
	単位		台	台	台	台	
成果	① 補足	名称	不法投棄物の回収量	計画値			
		内容	不法投棄監視パトロールによる不法投棄物の年間回収量	実績値	13,280	10,260	11,380
単位			kg	kg	kg		

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					・年間パトロール実施日数:94日(毎週月、木曜日) A地区16日、B地区16日、C地区16日、D地区15日、 E地区15日、F地区16日 ・年間回収量:11,380kg			
	事業費	事業費			計画額	予算額	決算額	人件費
						2,117	2,047	総人件費 ① 370
		国庫支出金						一般職員人件費 ② 370
		県支出金						所要人員 ③ 0.05
		地方債						臨時職員人件費 ④ 0
		その他						受益者負担額 ⑤ 0
		一般財源			2,117	2,047		受益者負担率 0.0% ⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額		0				
		前年度からの繰越額		0				
	総人件費		①		370			
	総コスト		⑥		2,417			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	不法投棄監視パトロールの実施により年間11,380kgの不法投棄物を回収し、市内の環境美化を図るとともに投棄物の適正処理を行った。また、住民等から通報のあった投棄物については、内容物を確認し、警察と連携し投棄者の特定を行い、厳正に対処するとともに、早期回収に努めた。不法投棄監視パトロールの実施や移動式監視カメラの設置・活用により、悪質な多量投棄の未然防止を図ることができた。	総合判定
			B
			まずまず進んだ
	【反省点・課題】	不法投棄監視パトロールだけではパトロール頻度等の関係もあり、全ての投棄物を発見することは困難であるため、投棄物が長期間放置されるようなことがあった場合、新たな不法投棄を助長する恐れがある。	
	【改善の方向性】	地区衛生組織連合会の環境指導員と連携し、投棄物の早期発見・早期回収に努める。早期回収が困難な場所や多量投棄の場合は、関係自治会や関係機関の協力を得て回収を行うこととする。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 廃棄物対策室長 谷口 広幸

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	04014-1	事業名	害虫駆除対策費	部名	市民文化部
	室名				室名	地域づくり支援室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財務科目	会計	一般会計	
	基本施策	04:自然との共生	科目	款	衛生費	
	施策の方向	01:自然資源の保全と多様な生態系の確保	目	項	保健衛生費	
戦略プロジェクト			目	環境衛生費		

② 目的・概要	対象	自治会、個人、会社等
	目的・概要	地域の生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、家屋の床下や側溝等を消毒する自治会等に対して、消毒機械の貸し出しや、薬剤等を支給する。

			24年度	25年度	26年度		
③ 指標	活動	① 名称	消毒機械の貸し出しの件数	計画値			
		補足	自治会等への貸し出し件数	実績値	110	98	85
		単位			件	件	件
成果	①	名称		計画値			
		補足		実績値			
		単位					

年度計画				年度実績		
④ 事業の計画・実績				・実施自治会等の内訳 自治会 81件 個人 4件 会社 0件 行政 0件 ・煙霧機用の油剤の使用 145缶 ・自治会への錠剤の配布 1411錠		
	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	3,701
	国庫支出金		2,912	2,308	一般職員人件費 ②	3,701
	県支出金				所要人員 ③	0.50
	地方債				臨時職員人件費 ④	
	その他		1	2	受益者負担額 ⑤	
	一般財源		2,911	2,306	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額				
		前年度からの繰越額		0		
		総人件費		①	3,701	
	総コスト		⑥	6,009		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	自治会等が行う害虫駆除事業(家屋の床下や側溝等に生息するハエ・蚊等の衛生害虫の駆除)を支援することで、地域の生活環境の保全と公衆衛生の向上に寄与できた。	総合判定	B
			まずはまず進んだ	
	【反省点・課題】	家屋消毒は一部の自治会で過去から慣例的に行っている実態があり、その実施件数も近年減少傾向にある。貸出用の機械については、老朽化による故障頻度が激しく、新規購入の計画がない中、現状の台数で行わなければならない。		
【改善の方向性】	薬剤費や燃料費、運搬費の一部負担など受益者負担の適正化の観点から改善の方向性を検討する。			
事業目的の妥当性: 見直しの余地あり 有効性: 見直しの余地あり 最終評価確認者: 地域づくり支援室長 深水 隆司				

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	環境産業部
	04060-1	生物多様性保全事業	室名	森林林業室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財 会計	一般会計
	基本施策	04:自然との共生	務 款	衛生費
	施策の方向	01:自然資源の保全と多様な生態系の確保	科 項	保健衛生費
戦略プロジェクト		目 目	環境衛生費	

② 目的・概要	対象	市民
	目的	生物多様性基本法第5条の「生物多様性の保全及び持続的可能な利用」に関し地方自治体が施策を推進していく責務に則り、市内における生物多様性の保全に向けた取り組み、及び市民における生物多様性の保全の意識を向上させる。

				24 年度	25 年度	26 年度
③ 指標	活動	① 補足	名称 研修	計画値		
			環境省主催 野生生物・自然環境研修	実績値	1	0
		単位	人	人	人	
	② 補足	名称 外来種駆除活動支援	計画値			
		石灰支給	実績値	1	1	1
		単位	回	回	回	
成果	① 補足	名称	計画値			
			実績値			
			単位			

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					外来種駆除活動を支援(石灰支給):水辺づくりの会 鈴鹿川のう			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	740	平均給与額×③
		事業費		40	17	一般職員人件費 ②	740	
		国庫支出金				所要人員 ③	0.10	
		県支出金				臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤		
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源		40	17			
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
	総人件費		①	740				
	総コスト		⑥	757				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	市内のため池に生息する外来魚(ブラックバス、ブルーギル)を駆除するグループの協力を得て、在来種の生態等の保全に努めた。また、特定外来種(アライグマ、ヌートリア)について、環境省の許可を得て、市民に捕獲檻の貸し出しを行い、16頭を捕獲し在来種の保全に努めた。 鈴鹿国定公園での生態系維持回復に取り組むため、鈴鹿生態系維持回復協議会(滋賀県、三重県、いなべ市、菰野町、四日市市、鈴鹿市、伊賀市、亀山市)が組織され、平成27年3月に「鈴鹿国定公園鈴鹿生態系維持回復事業計画」を策定した。	C あまり進まなかった
	【反省点・課題】 この事業にあっては、外来種の駆除等に留まり、この活動が在来種の保護になり、生物多様性への関心の底上げに繋がっていく仕組みづくりになっていない。	
【改善の方向性】 在来植物及び外来植物に関する調査研究、外来植物の防除、普及啓発の推進を市内の自然保護団体と連携して取り組む仕組みづくりを検討していく。		
事業目的の妥当性: 適切 有効性: 適切 最終評価確認者: 森林林業室長 村田 博		

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	06022-1	事業名	一般事業(林業振興事業)	部名	環境産業部
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造			室名	森林林業室
	基本施策	04:自然との共生			財 会計	一般会計
	施策の方向	01:自然資源の保全と多様な生態系の確保			務 款	農林水産業費
	戦略プロジェクト				科 項	農林水産業費
				目 目	林業振興費	

② 目的・概要	対象	市民
	目的・概要	観光資源である「みつまた」の群生地 of 生育環境の変化などに伴い、従来の群生地から新たに「みつまた」植生地を観光資源とし、次世代に継承・保存していくことを目的とする。

				24 年度	25 年度	26 年度	
③ 指標	活動	①	名称	協働事業活動回数	計画値		
			実績値	6	7	2	
		単位	回	回	回		
	成果	②	名称		計画値		
			実績値				
		単位					
①	名称		計画値				
	実績値						
			単位				

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	740	
		国庫支出金		1,580	1,568	一般職員人件費 ②	740	平均給与額×③
		県支出金				所要人員 ③	0.10	
		地方債				臨時職員人件費 ④		
		その他		3	3	受益者負担額 ⑤		
		一般財源		1,577	1,565	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額					
			前年度からの繰越額					
			総人件費		①	740		
			総コスト		⑥	2,308		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	<p>みつまたの苗木の植樹を通して、一般の参加者に「みつまたの森創造事業」の目的や次世代へ里山づくりにより環境を保全していく必要性を実感してもらえた。また、協働事業により行政と団体のお互いのノウハウを活かし、みつまたを保存していくことで、地域の活性化と市の新たな観光資源となった。</p> <p>林業振興団体に補助金を交付することにより、林業の活性化を図る事業等が実施され、森林所有者や子供たちに対し、森林整備の必要性や関心が高まった。</p>	総合判定	<p>B</p> <p>まずまず進んだ</p>
	【反省点・課題】	<p>協働事業は1年(平成26年度)で終了するが、市として地域の活性化と新たな観光資源を保全していく必要がある。</p> <p>林業振興団体による森林所有者や子供たちへの森林整備の必要性や関心を高める活動は重要であり、さらに促進されることが求められる。</p>		
	【改善の方向性】	<p>引き続き、みつまたを愛する会と市の関係室(観光振興室、用地管理室、都市計画室、森林林業室)が協働して、みつまたを次世代に継承・保存していく活動を行う。</p> <p>今後も林業関係団体の主体的な取組が積極的に促進されるよう、連携を図りながら引き続き支援していく。</p>		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 森林林業室長 村田 博	

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	06063-1	事業名	森林病虫害防除事業	部名	環境産業部
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造			室名	森林林業室
	基本施策	04:自然との共生			財 会計	一般会計
	施策の方向	01:自然資源の保全と多様な生態系の確保			務 款	農林水産業費
	戦略プロジェクト				科 項	農林水産業費
				目 目	林業振興費	

② 目的・概要	対象	市民
	目的・概要	平成19年2月に森林病虫害等防除法第7条の規定により、関町新所地内の観音山公園が高度公益機能森林区域に指定され、保健機能を備えた森林であるとともに、樹木の中心である松が土砂流出防備としており、松くい虫を防除し、その蔓延を防止し、森林の保全を図ることとしている。 事業は観音山公園を中心に地上散布や樹幹注入の予防散布の実施を行い、被害の状況、実体に応じて対策を実施している。

			24年度	25年度	26年度
③ 指標	活動	① 名称 松木への薬剤地上散布	計画値		
		補足	実績値	11	11
			単位	ha	ha
	② 名称 健全松木の樹幹へ薬剤注入	計画値			
		補足	実績値	60	78
			単位	本	本
成果	① 名称	計画値			
	補足	実績値			
		単位			

年度計画				年度実績		
				●森林病虫害等防除事業(地上散布)業務委託 委託内容:観音山一帯10haを薬剤散布(2回散布)		
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費
		事業費		997	905	総人件費 ① 1,480
		国庫支出金				一般職員人件費 ② 1,480
		県支出金	661	599	所要人員 ③ 0.20	
		地方債			臨時職員人件費 ④	
		その他			受益者負担額 ⑤	
		一般財源	336	306	受益者負担率 0.0% ⑤ / ⑥	
		再掲	翌年度への繰越額			
			前年度からの繰越額			
			総人件費 ①		1,480	
	総コスト ⑥		2,385			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	関町新所地内の観音山において松くい虫防除事業として薬剤地上散布(10ha)を実施、マツノマダラカミキリの成虫を駆除することで、被害のまん延防止につながった。	総合判定
			A
			順調に進んだ
	【反省点・課題】	平成25年度まで実施していた樹幹注入による松くい虫の防除事業が廃止され、また地上散布についても年々予算規模が縮小されてきており、市費持出しが増加傾向にある、また、今後補助事業廃止も考えられるが、高度公益機能森林に位置づけられていることから、引き続き松林の保全に取り組む必要性がある。	
	【改善の方向性】	関町新所地内の観音山公園が高度公益機能森林区域に指定されており、観音山に限られた防除事業であることから、県に対し予算確保の要望を行うとともに、種々の事業メニューを検討しつつ、松くい虫の防除に努めていく。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 森林林業室長 村田 博

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	環境産業部
	06019-1	市単土地改良事業	室名	農政室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財 会計	一般会計
	基本施策	04:自然との共生	務 款	農林水産業費
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全	科 項	農林水産業費
戦略プロジェクト		目 目	農地費	

② 目的・概要	対象	
	目的・概要	土地改良区、営農組織、その他農業者による団体が行う土地改良事業(老朽化した施設改良や未整備地区施設整備を行う事業等)に対して、市発注工事の実施、又補助金等により、農地の保全を図る。

			24 年度	25 年度	26 年度
③ 指標	活動	① 名称 工事件数	計画値		
		補足	実績値	10	13
			単位	件	件
	② 名称 土地改良事業補助金件数	計画値			
		補足	実績値	53	40
			単位	件	件
成果	① 名称 整備施設数	計画値			
	補足	実績値	116	98	
		単位	件	件	

年度計画		年度実績	
		市単土地改良事業工事件数	8件
		土地改良事業補助金件数	46件
		原材料支給件数	79件
		設計等委託料	1件

		計画額	予算額	決算額				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	45,193	41,610	人件費	総人件費 ①	2,961	
		国庫支出金				一般職員人件費 ②	2,961	平均給与額 × ③
		県支出金				所要人員 ③	0.40	
		地方債				臨時職員人件費 ④		
		その他				受益者負担額 ⑤	1,551	
		一般財源	45,193	41,610		受益者負担率	3.5%	⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	2,961			
		総コスト		⑥	44,571			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	土地改良事業補助金や材料支給の活用により受益者自らが利用状況に応じた農業用施設の整備や修繕を行うことにより施設の維持管理費の軽減と施設の延命化が図れた。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	地元からの整備要望を受け計画的に整備すると共に、整備費用のコスト縮減を図っていく必要がある。
	【改善の方向性】	整備手法や整備内容を地元協議の上、整備費用のコスト縮減を図る。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 農政室長 宮崎 哲二
--------------	---------	---------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	06079-1	事業名	農地維持・資源向上支払事業	部名	環境産業部
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	室名	農政室	会計	一般会計
	基本施策	04:自然との共生	科目	農林水産業費	款	農林水産業費
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全	項目	農林水産業費	項	農林水産業費
	戦略プロジェクト		目	農業振興費	目	農業振興費

② 目的・概要	対象	農業者のみ又は農業者及びその他の者で構成する活動組織
	目的・概要	次の活動に5年間継続して取り組む活動組織に補助金を交付することにより、農業・農村の多面的機能の発揮を促進する。 ○農地法面の草刈、水路の泥上げ及び農道の路面維持等、地域資源の基礎的保全活動(農地維持活動) ○水路、農道等の軽微な補修及び景観形成等の農村環境保全活動等、地域資源の質的向上を図る活動(資源向上活動)

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	① 名称	活動組織数	計画値		
		補足	本事業に取り組む活動組織数	実績値	15	
		単位		単位	活動組織	
	成果	② 名称		計画値		
		補足		実績値		
		単位		単位		
①	名称	対象農用地面積	計画値			
	補足	本事業により保管理等された水路等の地域資源によって耕作等が行われる農用地面積	実績値		431.95	
	単位		単位		ha	

年度計画				年度実績				
				市内15活動組織、431.95haにおいて本事業に取組				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	1,851	
		国庫支出金		4,137	4,109	一般職員人件費 ②	1,851	平均給与額×③
		県支出金				所要人員 ③	0.25	
		地方債				臨時職員人件費 ④	0	
		その他				受益者負担額 ⑤	0	
		一般財源		4,137	4,109	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額		0			
			前年度からの繰越額		0			
			総人件費		①	1,851		
			総コスト		⑥	5,960		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	水路、農道等の地域資源の基礎的保全・質的向上が図られた。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	農業・農村の多面的機能の発揮を促進するため、事業に取り組む活動組織を増やし、より多くの地域資源の基礎的保全・質的向上を図る必要がある。
	【改善の方向性】	新規の取り組み希望地区が適切に活動に取り組めるよう支援する。 なお、平成27年度からは法に基づく事業(多面的機能支払事業)として安定的に運用されることから、事業の一層の拡大を図る。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 農政室長 宮崎 哲二
--------------	---------	---------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	環境産業部
	04067-1	里山公園管理費	室名	環境保全室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財 会計	一般会計
	基本施策	04:自然との共生	務 款	衛生費
施策体系	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全	科 項	保健衛生費
	戦略プロジェクト		目 目	環境衛生費

② 目的・概要	対象	市民
	【実施目的】	市民が郷土の豊かな自然に触れ、親しむことにより、自然への理解を深め、将来にわたり自然を守っていく意識の醸成を図るとともに、憩いの場、情操教育の場及び体験学習の場を提供する。
	【事業の概要】	○平成18年度に開園した本公園を、自然とのふれあいの場として活用すべく、直営の管理人を雇用し、草刈や軽微な整備、来園者への対応を行う。また、開園以来経年により老朽化し始めた施設設備を定期的に補修し、市民の来園時の安全を確保する。 ○魅力ある公園整備、催しを計画することによって、自然とふれあう機会を創出し、市民が、体験学習の場・余暇の充実・安らぎの場等として活用いただき、市民が主体性を持った里山保全や環境活動へ取り組んでいただくように取組みを進める。

			24年度	25年度	26年度		
③ 指標	活動	① 名称	里山公園整備回数	計画値			
		補足	修繕／委託／工事	実績値	3/1/1	1/0/2	1/0/1
		単位			回	回	回
	②	名称	イベント開催数	計画値			
		補足	市民・学校向けのイベント開催数	実績値	5	6	6
		単位			回	回	回
成果	① 名称	里山公園来場者数	計画値				
	補足	年間の里山公園来園者	実績値	12,010	13,271	11,239	
	単位			人	人	人	

年度計画				年度実績				
				【ふれあいの場の創出(里山公園整備)】				
				・修繕 遊歩道改修1回				
				・委託 0回 (施設管理人により、草刈り実施)				
				・工事 観察池浚渫、排水管敷設、八橋撤去及び新設 各工事を同時に実施				
				【ふれあいの機会の創出(イベント等の開催)】				
				・春のイベント(池干し体験、環境クイズ、丸太切り、緑のカーテンづくりなど)				
				・田植え体験、稲刈り体験				
				・ザリガニ釣り大会				
				・芋ほり体験(気象状況、猿害などにより不作につき中止)				
				・餅つき体験				
				・リースづくり				
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	7,561	
		事業費		9,931	9,831	一般職員人件費 ②	4,441	平均給与額×③
		国庫支出金				所要人員 ③	0.60	
		県支出金				臨時職員人件費 ④	3,120	
		地方債				受益者負担額 ⑤		
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源		9,931	9,831			
		再	翌年度への繰越額					
		掲	前年度からの繰越額					
			総人件費		①	7,561		
	総コスト		⑥	17,392				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	<ul style="list-style-type: none"> ・里山公園整備: 遊歩道に利用している八橋の対応年数が5年程度であることから、八橋から木チップによる遊歩道の範囲を拡大したことにより、来園者の安全確保と景観の向上、さらには経費の削減につなげた。また、池の浚渫と排水管の敷設により、池から池への水の流れを確保するとともに、草の繁茂や水の滞留などの解消につなげた。 ・イベント等の開催: 市民対象のイベントを開催することで、市民が自然を親で、触れて、感じる機会を創出したほか、地元の小学生を対象に農業体験イベントを実施することで環境教育に関しての利用を図ることができた。また、イベント等への参加者も年々増加しており、来場者も12万人を超えることができた。 ・里山フォトコンテストを開催し、多くの応募を得た。これにより、今後は、写真による里山の魅力を発信していく。 	総合判定
			<p style="font-size: 2em; text-align: center;">B</p> <p>まずまず進んだ</p>

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	現在、里山公園は、ザリガニ釣りなどに多くの子供たちが来園したり、市内外からも遠足等で多くの利用をいただいているが、里山公園の役割の一つでもある環境教育として、外来種の駆除の必要性等について明確に示していく必要がある。また、里山公園をより有効活用していくための取り組みを更に検討していく必要がある。そのような中、里山公園の管理運営方法についても、今後、民間活用の導入を見据えた検討が必要である。
	【改善の方向性】	イベント等を活用して、在来種の現状や外来種の状況等について伝えていく取り組みを導入していく。また、引き続き、里山公園のPR事業の一環として、里山に生息する動植物図鑑づくりや里山を題材としたフォトコンテストを実施する。 また、管理運営方法については、まず、里山に関わっている市民団体等からの運営にあたっての意見聴取を行っていく。
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	環境産業部
	06055-1	森林公園管理費	室名	森林林業室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財 会計	一般会計
	基本施策	04:自然との共生	務 款	農林水産業費
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全	科 項	農林水産業費
戦略プロジェクト		目 目	林業振興費	

② 目的・概要	対象	市民及び企業
	目的	郷土の豊かな自然に触れ親しむことにより、自然への理解を深め、将来にわたり自然を守っていく意識の醸成を図るとともに、憩いの場、自然及び体験学習の場を提供する。

				24 年度	25 年度	26 年度	
③ 指標	活動	①	名称 年間来園者数	計画値			
		補足	市民等	実績値	3,400	1,757	1,741
				単位	人	人	人
	②	名称 活動グループの活動回数	計画値				
		補足	市民で組織された4つの活動グループ	実績値	15	11	15
				単位	回	回	回
成果	①	名称	計画値				
	補足		実績値				
			単位				

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					活動グループ(生物多様性研究、森林・里山保全、炭焼窯復元・炭焼体験、きのこつくり体験) 活動回数計:15回			

		計画額	予算額	決算額	人件費		平均給与額 × ③
事業費	事業費		3,822	3,489	① 総人件費	1,480	
	国庫支出金				一般職員人件費 ②	1,480	
	県支出金				所要人員 ③	0.20	
	地方債				臨時職員人件費 ④		
	その他		3	3	受益者負担額 ⑤		
	一般財源		3,819	3,486	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
		総人件費			①	1,480	
		総コスト			⑥	4,969	

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	郷土の豊かな自然に触れ親しむことにより、自然への理解を深め、将来にわたり自然を守っていく意識の醸成を図るとともに、憩いの場、自然及び体験学習の場を提供するため、生物多様性研究活動グループによる園内の植物調査やきのこつくり体験活動グループにより菌打ち体験や収穫活動を実施した。 また、平成23年4月に開園して以来、来園者数が年々減少しているため、平成26年11月に亀山森林公園利活用計画を見直すとともに、亀山森林公園整備等検討委員会を再編し、今後の利活用について協議した。	総合判定 B まずまず進んだ
	【反省点・課題】	グループ活動も4年目を迎え、やや活動が停滞状態となるとともに、公園への来園者が減少傾向にある。また、市内の児童や園児の利用が加太小学校や加太保育園の加太地域のみである。	

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	平成26年11月に見直した「亀山森林公園利活用計画」に基づき、体験活動グループについては、引き続き少人数のゼミ方式で、年に複数回開催し、継続的に行う。また、「みえ森と緑の県民税市町交付金活用計画」に基づき、「森の学校屋外編」として、自然観察会やきのこつくり体験、間伐体験や木工教室、森の講座などのフィールドとして活用する。 また、中央公民館と協力して市内小中学校や保育園・幼稚園に活用を呼びかける。
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	環境産業部
	04010-1	一般事業(環境保全事業)	室名	環境保全室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財 会計	一般会計
	基本施策	04:自然との共生	務 款	衛生費
施策体系	施策の方向	03:水辺環境の保全	科 項	保健衛生費
	戦略プロジェクト		目 目	環境衛生費

② 目的・概要	対象	市民・事業者・行政
	【実施目的】	市内の水質・大気等の環境調査を実施し、現状把握を行うとともに、公害防止や市民の環境保全意識の向上のための啓発活動を実施するなど、地域の環境保全と環境負荷の低減を図る。
	【事業の概要】	市域において水質・大気・ダイオキシン・自動車交通騒音測定及び面的評価の調査を実施し、亀山市の環境がおかれている現状の把握に努めるとともに、環境改善のための資料とする。また、事業者による公害を防止するため、立ち入り検査の実施や環境保全協定の締結を促進する。市民に対しては、環境意識の向上を図り環境負荷の少ない社会を形成するべく、クリーン作戦や環境保全推進ポスターコンクール等の啓発イベントを実施する。

		24年度	25年度	26年度		
③ 指標	活動	① 名称 環境調査実施回数	計画値			
		補足 水質等調査回数/大気調査回数/ダイオキシン類等調査回数/自動車交通騒音測定及び面的評価業務調査路線数	実績値	25/14/5/2	24/14/5/2	23/14/5/2
			単位	回/回/回/路線	回/回/回/路線	回/回/回/路線
	② 名称 環境調査報告書「亀山市の環境」発行	計画値				
	補足 年間発行回数	実績値	1	1	1	
		単位	回	回	回	
成果	① 名称 啓発活動への参加人数	計画値				
	補足 環境保全推進ポスターコンクール参加者数/クリーン作戦参加者数	実績値	63/139	56/169	58/179	
		単位	人/人	人/人	人/人	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	●水質検査等委託業務では、定期環境調査を年間21回、臨時検査を2回実施した。大気調査委託業務では、継続的な調査を毎月実施し、総合的な大気測定を秋季と春季の2回実施した。ダイオキシン類等調査委託業務では、河川調査を1回、大気調査を2回、土壌調査を1回、河川底質調査を1回実施した。自動車交通騒音測定及び面的評価業務では、2路線の評価を実施した。 ●平成25年度の環境調査結果に基づき、「平成25年度版亀山市の環境」を発行した。 ●環境保全推進ポスターコンクールを実施し、最優秀作品を翌年の啓発カレンダーの図柄に使用した。また、あいあい等で展示啓発を実施した。 ●地区衛生組織連合会と連携し、クリーン作戦として、平成27年3月15日に街頭啓発活動を実施した。また、市内企業などからの参加メンバーが不法投棄撲滅を訴え、環境啓発を行った。		
		国庫支出金		8,597	8,187	総人件費 ①	7,402	平均給与額×③
		県支出金				一般職員人件費 ②	7,402	
		地方債				所要人員 ③	1.00	
		その他				臨時職員人件費 ④		
		一般財源		8,597	8,187	受益者負担額 ⑤		
		再掲	翌年度への繰越額			受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
			前年度からの繰越額					
			総人件費			①	7,402	
			総コスト			⑥	15,589	

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	環境調査の結果、ほとんどの地点・調査項目において環境基準を満たしていることが明らかになった。また、環境調査の報告書である「亀山市の環境」を作成し、市のHPにおいて公表している。本報告書は、亀山市を取り巻く地理的・自然環境的な特徴をはじめ、環境調査結果等に基づき、亀山市を取り巻く環境についてまとめたものである。また、環境啓発活動として、環境保全推進ポスターコンクールおよびクリーン作戦を実施した。街頭啓発や展示会を実施することで、環境保護に対する啓発に努めた。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	環境調査における調査地点については、亀山市域の環境を網羅的に把握するべく、市内に満遍なく調査地点を設けている。これは、環境の悪化を未然に防止するためには、網羅的な調査により動向を監視することが欠かせないからである。そのような中、市民からの調査要望もあるが、限られた予算の中で調査地点を増加することは難しいため、市民のニーズも配慮に入れた調査地点選定が必要となる。
	【改善の方向性】	既存の調査地点のうち、特に監視が必要な地域については、現状の環境調査を継続して行う必要がある。しかしながら、比較的良好な環境が保たれていることが明らか地域については、測定頻度を減らすことが可能であると思われる。これにより調査地点を新規に設置することが可能になるため、要望がある地点における定期調査を検討していく。

事業目的の妥当性: 適切 | 有効性: 適切 | 最終評価確認者: 環境保全室長 谷口 文子

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	環境産業部
	06029-1	一般事業(水産業費)	室名	農政室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財 会計	一般会計
	基本施策	04:自然との共生	務 款	農林水産業費
施策体系	施策の方向	03:水辺環境の保全	科 項	農林水産業費
	戦略プロジェクト		目 目	水産業費

② 目的・概要	対象	鈴鹿川漁業協同組合
	目的・概要	鈴鹿川流域における漁業の振興を図るため、魚の放流事業や川の環境整備事業を行う鈴鹿川漁業協同組合を支援する。

			24年度	25年度	26年度		
③ 指標	活動	① 名称	魚の放流数	計画値			
		補足	稚あゆ、あめごの放流数	実績値	380	380	350
				単位	kg	kg	kg
	成果	② 名称		計画値			
		補足		実績値			
				単位			
①	名称	鈴鹿川遊漁者数	計画値				
	補足		実績値	96	89	88	
			単位	人	人	人	

年度計画				年度実績				
				補助金の活用により、魚の放流(あゆ200kg、あめご150kg)が行われた。				
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	148	平均給与額×③
		事業費		460	460	一般職員人件費 ②	148	
		国庫支出金				所要人員 ③	0.02	
		県支出金				臨時職員人件費 ④	0	
		地方債				受益者負担額 ⑤	0	
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源		460	460			
		再	翌年度への繰越額		0			
		掲	前年度からの繰越額		0			
			総人件費		①	148		
	総コスト		⑥	608				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	魚の放流や川の環境整備によりあゆ漁やあめご漁を楽しむ人が多く訪れ、余暇の有効活用、健康増進、川の環境整備に対する理解が図れた。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	鈴鹿川の清流を保全するため、鈴鹿川漁業協同組合が行う魚の放流事業や川の環境整備事業を継続して支援する必要がある。
	【改善の方向性】	市民の余暇の有効活用、健康増進の場となる鈴鹿川の清流を保全するため、魚の放流事業などに継続して支援を行う。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 農政室長 宮崎 哲二
--------------	---------	---------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	環境産業部
	06068-1	会故の森整備・活用事業	室名	森林林業室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財 会計	一般会計
	基本施策	04:自然との共生	務 款	農林水産業費
	施策の方向	04:自然とのふれあいの場や機会の創出	科 項	農林水産業費
戦略プロジェクト		目 目	林業振興費	

② 目的・概要	対象	市民及び企業(事業所)職員
	目的・概要	市民や企業(事業所)職員に対し、自然に触れ合える機会を創出し、憩いの場・環境学習の場として提供するため、企業・市民・行政で組織される「かめやま会故の森環境整備協議会」により関町市瀬地内の市有林(会故の森)の整備・活用を行なう。

			24 年度	25 年度	26 年度		
③ 指標	活動	① 名称	整備活動参加人数	計画値			
		補足	会故の森の整備や活動に参加した市民や企業(事業所)職員の人数	実績値	331	291	295
				単位	人	人	人
	成果	① 名称		計画値			
		補足		実績値			
				単位			

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					<ul style="list-style-type: none"> ● 森林環境整備業務委託 委託内容: 下刈り0.5ha、間伐0.17ha ● イベントの開催(2回) 歩道整備、木工教室 130名参加 間伐・しいたけ菌打体験、きのこの講話 165名参加 			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	1,480	平均給与額×③
		事業費		240	240	一般職員人件費 ②	1,480	
		国庫支出金				所要人員 ③	0.20	
		県支出金				臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤		
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源		240	240			
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
	総人件費		①	1,480				
	総コスト		⑥	1,720				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	当初、平成20年度から5ヵ年計画であった「かめやま会故の森環境整備構想」を、平成25年度から平成29年度までの5ヵ年更新し、新たな構想では、森林整備の「見える化」を中心に進めることとした。 また、平成25年度から実施した広葉樹の伐採や木工教室のイベントを通じて、市民や事業所職員に対し間伐材の有効利用や森林整備の必要性を伝えることができた。	総合判定 B まずまず進んだ
---------	---------	---	-----------------------------

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	「かめやま会故の森環境整備構想」に基づく森林整備は順調に進んでいるものの、脱退する事業所や協賛金の納入のみでイベントに参加しない事業所が増えてきた。
---------	----------	--

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	かめやま会故の森の森づくりについては7年が経ち、森林づくり体験イベントもマンネリ化しており、事業所の参加を促すような新たな企画を検討する。また、「かめやま会故の森環境整備構想」は平成29年度までとなっており、構想終了後更新するのか、完了するのかを今後検討する。
---------	----------	--

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 森林林業室長 村田 博
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	企画総務部(危機管理局)
	02048-1	災害対策事業	室名	危機管理室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財 会計	一般会計
	基本施策	05:防災力の強化	務 款	総務費
	施策の方向	02:危機管理体制の充実	科 項	総務管理費
戦略プロジェクト		目 目	災害対策費	

② 目的・概要	対象	市民
	目的・概要	発生が危惧されている南海トラフ地震による被害が広範囲に及ぶこと、また当市は河川や山間部が多く、孤立地域の発生も懸念されることから、防災行政無線をはじめとする、通信手段の充実及び維持管理のほか、避難者の備蓄食糧を充実し、防災・減災に対する強化を図る。 また、市民が災害発生時において安全かつ迅速な行動がとれるように亀山市防災マップ・洪水ハザードマップを改訂し、周知を図る。

			24年度	25年度	26年度		
③ 指標	活動	① 名称	防災対策に要する事業	計画値			
		補足	防災行政無線の保守、衛星携帯電話手段等の維持、備蓄食糧の確保及び防災マップの改訂等	実績値	26,984	26,624	21,873
				単位	千円	千円	千円
	成果	② 名称		計画値			
		補足		実績値			
				単位			
①	名称	危機管理対策に要する保守、備蓄品の購入等	計画値				
	補足	執行率	実績値	93	97	92	
			単位	%	%	%	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					○通信手段等、危機管理対策に要する保守等 ○総合防災訓練 ・平成26年10月12日 ・関B&G海洋センター ・参加者約350人 ○備蓄食糧の購入等 ・アルファ米 6,000食 ・乾パン 3,000食 ・飲料水 9,000ℓ ・乳幼児用ミルク 1,200食 ○防災マップ・洪水ハザードマップの各世帯配布(市広報同時配布) ・印刷 23,000部 ・自治会配布 15,430部 ・事業所配布 2,640部			
			計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	7,402	
	事業費			23,792	21,873	一般職員人件費 ②	7,402	平均給与額×③
	国庫支出金					所要人員 ③	1.00	
	県支出金		105	104	臨時職員人件費 ④			
	地方債					受益者負担額 ⑤		
	その他					受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	一般財源		23,687	21,769				
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
	総人件費		①	7,402				
	総コスト		⑥	29,275				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	速やかに「防災・減災」に向けた活動に取り組めるよう、通信機器等の維持管理に努めた。また、災害時における被災者に対する救援物資について、消費期限等を勘案し平成26年度計画分を購入し、有事に備えた。さらに、防災マップ・洪水ハザードマップを各世帯に配布するとともに「かめやま出前トーク」にて活用した。これらの事業展開、推進により、地域防災力の強化につながった。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	亀山市総合防災訓練や通信機器の保守等継続的な事業は計画どおり終えたが、総合的な災害情報伝達システム構築のため、戦略プロジェクトで策定した報告書も含め、その手法をまとめる必要がある。また、防災マップの活用については広く市民に周知しつつ、災害時において、要援護者を守る(支援する)体制も構築する必要がある。
---------	----------	---

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	災害時における情報収集・伝達が重要であることから、平成26年度に策定した総合的な災害情報伝達システムの構築に向けたビジョンを基に具体的に進める。また、防災マップの活用については、かめやま出前トーク等の機会を捉えて行う。 さらに、災害時要援護者対策として、災害発生時において高齢者・障がい者等に対し、支援を的確に行うため、地域でサポートする体制づくりを進める。
---------	----------	--

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 危機管理室長 坂 裕哉
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	企画総務部(危機管理局)
	02051-1	自主防災組織育成事業	室名	危機管理室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	05:防災力の強化	務	款 総務費
	施策の方向	02:危機管理体制の充実	科	項 総務管理費
戦略プロジェクト		目	目 災害対策費	

② 目的・概要	対象	自主防災組織
	目的・概要	災害発生時に重要な役割を担う自主防災組織の強化育成を図るために、資機材の充実又は修繕等を行うとともに、自主防災組織未結成地区の組織化を進め災害に強いまちづくりを推進する。

			24年度	25年度	26年度		
③ 指標	活動	① 名称	自主防災組織力強化のための支援	計画値			
		補足	防災資機材の購入・修繕のほか、敷地内の整備等に対して補助を行う。	実績値	3150	3638	3,909
			単位	千円	千円	千円	
	② 名称		計画値				
		補足					
		名称	資機材購入等	計画値			
成果	① 補足	執行率		実績値	71	86	89
				単位	%	%	%

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					既設の自主防災組織のうち19地区の自主防災組織に対し、発電機、消火器等の購入を行い資機材の充実を図るとともに、チェーンソー等の修繕を行った。			
					新たに結成した自主防災組織(1組織)に対し、防災資機材の支給を行った。			
					女性視点での防災対策に主眼をおき、自主防災組織の必要性も含め、三重県との共催で防災講演会「家庭や地域の防災対策～大切な命を守るために～」を開催した。			
			計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	3,701	
	事業費			4,374	3,909	一般職員人件費 ②	3,701	平均給与額×③
	国庫支出金					所要人員 ③	0.50	
	県支出金			809	809	臨時職員人件費 ④		
	地方債					受益者負担額 ⑤	0	
	その他					受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	一般財源			3,565	3,100			
再		翌年度への繰越額	0					
掲		前年度からの繰越額	0	0				
		総人件費	①	3,701				
		総コスト	⑥	7,610				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	自主防災組織に対する資機材を充実することにより、組織の強化が図れた。 防災講演会の開催やかめやま出前トークなどを通じて、自主防災組織の取り組みについてヒントが得られ、防災意識の向上と自主防災組織の活性化が図れた。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	資機材の使用確認等も含め、平素の定期的な訓練につなげる必要がある。 自主防災組織未結成地区に対し、結成を促すための手法を地域特性等を勘案し、提案していく必要がある。
---------	----------	---

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	自主防災組織活性化のため、訓練未実施の各組織に対し、機会あるごとに訓練の重要性について説明し、地域防災力の強化につなげるため、訓練実施を促す。 自主防災組織未結成地区の組織化については、ターゲットを絞り込み、積極的に直接対話を実施し、組織化に向けた働きかけを行う。
---------	----------	---

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 危機管理室長 坂 裕哉
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

①基本事項	事業コード	事業名	部名	消防本部
	09002-1	一般管理費(常備消防費)	室名	消防総務室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	05:防災力の強化	務	科 消防費
施策体系	施策の方向	05:消防力の充実・強化	目	項 消防費
	戦略プロジェクト		目	目 常備消防費

②目的・概要	対象	市民、消防職員
	目的・概要	災害対応に要する装備の配備及び消防職員の資質向上のための研修派遣等を行うことによる消防力の充実強化、並びに住宅用火災警報器の設置促進による防火意識の高揚を図ることを目的とする。 火災・救急等出動事案に要する装備の配備、自治会・事業所等に対する訓練及び講習指導に要する資器材の配備、研修等への消防職員の派遣、住宅用火災警報器設置済シール交付事業の実施等

			24年度	25年度	26年度	
③指標	①	名称	自治会、事業所等に対する訓練等の指導数	計画値		
		補足		実績値	191	189
			単位	件	件	件
	②	名称	火災・救急等出動件数	計画値		
補足			実績値	2191	2373	2220
		単位	件	件	件	
成果	①	名称		計画値		
		補足		実績値		
		単位				

年度計画				年度実績			
④事業の計画・実績	事業費				主な実績		
					<ul style="list-style-type: none"> 研修等派遣 三重県消防学校各課程 11件等 自治会、事業所等に対する訓練等の指導 212件 一般管理に係る保守点検等委託料 9件 一般管理に係る負担金 6件(研修等負担金除く) 住宅用火災警報器設置済シール交付事業 約10,000世帯戸別訪問調査実施済 		
		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	1,258	
	事業費		25,420	25,096	一般職員人件費 ②	1,258	平均給与額×③
	国庫支出金				所要人員 ③	0.17	
	県支出金				臨時職員人件費 ④		
	地方債				受益者負担額 ⑤		
	その他		7,709	7,967	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	一般財源		17,711	17,129			
	再掲	翌年度への繰越額					
	前年度からの繰越額						
	総人件費		①	1,258			
	総コスト		⑥	26,354			

⑤事業の評価	【事業の成果】	救急救命士の処置拡大に対応するための研修をはじめとする各種研修等への職員派遣により、消防職員の資質が向上した。 一方、予防室に非常勤職員1名を新たに配置し、住宅用火災警報器の設置率向上のために実施している設置済シール交付事業をはじめとする種々の事務補助を行わせたことにより、当該事業の推進が図られたとともに室の業務が進展した。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤事業の評価	【反省点・課題】	今後も、救急救命士の処置拡大に対応するための研修を継続して実施し、認定救急救命士を育成する必要がある。 一方、住宅用火災警報器設置済シール交付事業については、戸別訪問調査は順調に進んでいるものの、目標を100%としている設置率は約74%にとどまっている。
	【改善の方向性】	計画的に認定救急救命士の育成を進める。 一方、住宅用火災警報器設置率向上については、防火に関するイベント、かめやま出前トーク等あらゆる機会を通じたPR活動を実施するほか、消防団員を活用した戸別訪問調査での指導を徹底する。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 消防総務室長 宮崎 郁太郎
--------------	---------	------------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	消防本部
	09005-1	活動費	室名	消防総務室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	05:防災力の強化	務	款 消防費
	施策の方向	05:消防力の充実・強化	科	項 消防費
戦略プロジェクト		目	目 非常備消防費	

② 目的・概要	対象	消防団員
	目的	地域の安心・安全を確保するため、消防団が災害出動等の活動を行うことで、地域防災力の強化を図ることを目的とする。 消防団員の災害出動等に要する装備の配備、費用弁償、報酬及び退職報償費等

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	① 名称 災害等出動のべ人員数	計画値			
		補足	実績値	3,319	2,858	2,711
			単位	人	人	人
	成果	① 名称	計画値			
		補足	実績値			
			単位			

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績				消防団出動実績 ・訓練 74回 のべ 1,809人 ・火災 5回 のべ 65人 ・警戒 24回 のべ 837人 ・捜索 0回 ほか、必要な装備の配備等を行う。				
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	370	平均給与額×③
		国庫支出金		58,017	56,557	一般職員人件費 ②	370	
		県支出金				所要人員 ③	0.05	
		地方債				臨時職員人件費 ④		
		その他		9,147	9,455	受益者負担額 ⑤		受益者負担率 0.0% ⑤ / ⑥
		一般財源		48,870	47,102			
	再掲	翌年度への繰越額				総人件費 ①	370	
		前年度からの繰越額				総コスト ⑥	56,927	

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	消防団の活動は、火災出動、大雨警戒出動等のほか、市民への救急法指導、防火広報の実施などであり、これらの活動により地域の安全・安心の確保に貢献したほか、住宅用火災警報器設置済シール交付事業に協力している。 また、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の趣旨を鑑み、災害に出動した場合等に支給する費用弁償の額を改正し、消防団員の処遇改善を図ったほか、消防団員の安全確保のための装備の配備について、準備を進めた。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」をはじめ、当該法律の制定に伴う消防団関連法令の改正への対応と、更なる消防団の充実強化について検討の必要がある。
	【改善の方向性】	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の趣旨を十分理解したうえで本市の実情に応じた消防団の充実強化について検討を進める。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 消防総務室長 宮崎 郁太郎
--------------	---------	------------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	消防本部
	09011-1	防火水槽整備事業	室名	消防総務室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	05:防災力の強化	務	款 消防費
	施策の方向	05:消防力の充実・強化	科	項 消防費
戦略プロジェクト		目	目 消防施設費	

② 目的・概要	対象	市民、消防職員
	目的	火災防ぎょ活動を迅速・的確に実施するため、消防水利の基本である防火水槽を計画的に新設し消防力の充実強化を図ることを目的とする。
概要	建築物の密集状況及び地域間のバランス等を勘案し防火水槽(40㎡以上)を設置する。	

				24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	①	名称	各年度防火水槽設置計画数	計画値		
			実績値	2	3	2	
		単位		基	基	基	
	成果	①	名称	各年度防火水槽設置完了数	計画値		
			実績値	2	0	4	
		単位		基	基	基	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	・田村町地内 耐震性防火水槽(40㎡)設置 (平成25年度からの繰越事業) ・和田町地内 耐震性防火水槽(40㎡)設置 (平成25年度からの繰越事業) ・アイリス町地内 耐震性防火水槽(40㎡)設置 (平成25年度からの繰越事業) ・長明寺町地内 耐震性防火水槽(40㎡)設置 ・辺法寺町地内 耐震性防火水槽(40㎡)設置 (平成27年度への繰越事業)		
		総人件費				①	1,332	
		一般職員人件費				②	1,332	平均給与額×③
		所要人員				③	0.18	
		臨時職員人件費				④		
		受益者負担額				⑤		
		受益者負担率					0.0%	⑤ / ⑥
		再翌年度への繰越額		3,491				
		掲前年度からの繰越額		13,363		11,914		
		総人件費			①	1,332		
総コスト			⑥	23,354				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	平成25年度から繰越しとなった3基を含む4基を設置し、消防水利の充実が図れたが、1基は年度内に工事が完了できなかった。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	消防庁の「消防施設整備実態調査」では、本市の消防水利の充足率は50.6%と、県平均(82%)よりも低率であるため、今後の消防水利の整備促進が喫緊の課題である。 なお、平成26年度事業は、本来の設置計画分に加えて昨年度からの繰越事業があったこと及び関係機関との調整に時間を要した案件があり、1基が繰越事業となった。
	【改善の方向性】	消防水利の充足率を向上するために、防火水槽の計画的な整備を推進する。 また、年度内に事業が完了できるよう、予算の執行方針に基づいた施行を徹底する。 さらに、整備にあたっては、より有利な財源の確保に努める。

事業目的の妥当性:	適切	有効性:	適切	最終評価確認者:	消防総務室長 宮崎 郁太郎
-----------	----	------	----	----------	---------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	消防本部
	09012-1	防災施設整備補助金	室名	消防総務室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	05:防災力の強化	務	款 消防費
	施策の方向	05:消防力の充実・強化	科	項 消防費
戦略プロジェクト		目	目 消防施設費	

② 目的・概要	対象	市民
	目的・概要	自治会が設置する消防用設備(消火栓ボックス等)の新設及び更新に係る経費の一部を補助することにより、火災発生時における自治会の初期消火対応力の向上を図ることを目的とする。 「亀山市自治会が設置する消防用設備に対する設置費補助金交付要綱」に基づき、その経費の3分の2以内の補助金を交付する。

			24年度	25年度	26年度
③ 指標	活動	① 名称 消防用設備設置申請自治会数	計画値		
		補足	実績値	28	22
			単位	件	件
	成果	① 名称 消防用設備設置費交付数	計画値		
		補足	実績値	28	22
			単位	件	件

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					阿野田町自治会他15自治会			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	370	平均給与額×③
		事業費		2,000	2,000	一般職員人件費 ②	370	
		国庫支出金				所要人員 ③	0.05	
		県支出金				臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤		
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源		2,000	2,000			
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
	総人件費		①	370				
	総コスト		⑥	2,370				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	16自治会に対して、火災発生時の初期消火に大きな効果を上げている消防用設備の補助金を交付することで、自治会の初期消火対応力の向上につながった。	総合判定 B まずまず進んだ
	【反省点・課題】	補助金の交付により、消防用設備の新設及び更新が進む一方で、いまだ未設置の自治会が存在するため、当該設備の設置促進が課題である。 また、前年度と比較して補助金の予算執行額が増加した一方、交付自治会数が減少した。	
	【改善の方向性】	未設置自治会に対して、あらゆる機会を通じて初期消火の重要性和防用設備設置の必要性の認識を高める一方、有効な設置促進方法の検討も行う。	

事業目的の妥当性: 適切

有効性: 適切

最終評価確認者: 消防総務室長 宮崎 郁太郎

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	消防本部
	09039-1	車両整備費	室名	消防総務室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	05:防災力の強化	務	款 消防費
	施策の方向	05:消防力の充実・強化	科	項 消防費
戦略プロジェクト		目	目 消防施設費	

② 目的・概要	対象	市民・消防職員
	目的・概要	常備・非常備に配備している消防車両(消防自動車、救急自動車等)を計画的に更新し消防力の充実強化を図ることを目的とする。 各車両の経過年数及び運用状況を勘案した計画に基づき更新する。

			24年度	25年度	26年度		
③ 指標	活動	① 名称	各年度更新等計画車両台数	計画値			
		補足		実績値	4	3	4
		単位			台	台	台
	成果	① 名称	各年度更新等完了車両台数	計画値			
		補足		実績値	4	2	4
		単位			台	台	台

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					<ul style="list-style-type: none"> ・亀山消防署 高規格救急自動車(積載資機材含む)更新 ・消防団 女性分団 小型動力ポンプ付軽積載車 新規配備 ・消防団 第3分団下庄車庫 小型動力ポンプ付軽積載車 更新 ・消防団 第8分団市場車庫 小型動力ポンプ付普通積載車 更新 			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	1,480	平均給与額×③
		事業費		48,532	48,531	一般職員人件費 ②	1,480	
		国庫支出金		13,146	13,146	所要人員 ③	0.20	
		県支出金				臨時職員人件費 ④		
		地方債		18,100	17,900	受益者負担額 ⑤		
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	一般財源		17,286	17,485				
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
	総人件費		①	1,480				
	総コスト		⑥	50,011				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	消防団女性分団用車両を新規配備することにより、当該分団の活動の充実につながった。 また、救急車1台、消防団積載車2台を更新することにより、災害出動時の迅速、的確性が増し消防力の充実強化が図れた。	総合判定
			A
			順調に進んだ
	【反省点・課題】	消防団車両は配備台数が35台と多く計画的な更新が必要である一方、亀山消防署北東分署の開署を踏まえ、車両の適正な配置について、検討する必要がある。	
	【改善の方向性】	現在の市の実情に応じた車両の適正配置について、引続き検討を進める。 また、車両の更新にあたっては、より有利な財源の確保に努める。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 消防総務室長 宮崎 郁太郎

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	02250-1	事業名	防犯対策事業	部名	市民文化部
	室名				室名	地域づくり支援室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計	一般会計	
	基本施策	06:地域安全の充実	務	款	総務費	
	施策の方向	01:防犯対策の強化	科	項	総務管理費	
戦略プロジェクト		目	目	諸費		

② 目的・概要	対象	自治会
	目的	地域の実情に応じて道路照明灯・防犯灯の設備を行うなど、夜間の防犯環境の向上に努める。 自治会へ防犯灯設置費等補助金を交付する。 様々な犯罪の発生を防ぎ、安心して暮らせるよう、防犯情報の発信や研修会の実施などにより、市民の防犯意識の高揚を図るとともに、防犯パトロールや見守り、暴力団排除活動など地域ぐるみの防犯活動を促進する。

		24年度	25年度	26年度			
③ 指標	① 活動	名称	防犯灯設置費等補助金交付申請件数	計画値			
		補足	1基あたり、事業費の3分の2を補助。(100円未満の端数は切り捨て。)上限20,000円。	実績値	222	171	181
		単位		基	基	基	
	② 活動	名称		計画値			
		補足		実績値			
		単位					
① 成果	名称	防犯灯設置費等補助金交付確定基数	計画値				
	補足	LED設置基数	実績値	216	169	181	
	単位		基	基	基		

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯設置費等補助金交付確定基数の内訳 防犯灯を新設 40基 既設の防犯灯を球切れ等によりLED化 141基 防犯委員による防犯パトロール実施回数 1回(納涼大会) 市内防犯活動団体意見交換会 1回 			
	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	5,027	平均給与額 × ③	
	国庫支出金		21,229	21,077	一般職員人件費 ②	3,701		
	県支出金				所要人員 ③	0.50		
	地方債				臨時職員人件費 ④	1,326		
	その他				受益者負担額 ⑤			
	一般財源		21,229	21,077	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額		0				
		総人件費		①	5,027			
	総コスト		⑥	26,104				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	自治会が管理する防犯灯に対して助成することで、防犯灯の設置の促進及び適正な維持管理が行われ、夜間の防犯に寄与できた。また、防犯灯のLED化を促進することにより、環境にやさしい省エネ対策に貢献している。 「亀山市犯罪のない安全で安心なまちづくり条例」に基づき、市内で活動する防犯団体の連携を図るための意見交換会を開催した。	総合判定	B
	【反省点・課題】	今後も防犯灯のLED化を推進していくためには、予算の範囲内で計画的に補助金を交付する必要がある。 様々な犯罪の発生を防ぎ、安心して暮らせるよう、市内で活動する防犯団体の連携を密にし、情報の共有を図る必要がある。		まずまず進んだ
	【改善の方向性】	予算の範囲内で計画的に補助金を交付するために、自治会に対して計画的な防犯灯の整備を要請する。 防犯団体同士の情報共有を図るため、不審者情報等の事案発生状況を集約するとともに、定期的に意見交換会を開催する。		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 地域づくり支援室長 深水 隆司	

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	建設部
	08078-1	施設整備費(交通安全施設費)	室名	維持修繕室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	06:地域安全の充実	務	款 土木費
	施策の方向	02:交通安全の確保	科	項 道路橋梁費
戦略プロジェクト		目	目 交通安全施設費	

② 目的・概要	対象	市民
	目的・概要	道路における交通環境の改善を行うとともに、交通事故の防止を図り、あわせて交通の円滑化に資することを目的とする。 また、各自治会からの要望のほか、児童の通学路での登下校中における交通事故が多発しているため、市内全ての小学校の通学路を対象に教育委員会と公安委員会(亀山警察署)が連携して、緊急合同点検を実施し、その点検結果による対策必要箇所について対応している。

				24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	① 補足	名称	改善箇所数	計画値		
			実績値	248	168	158	
		単位	箇所	箇所	箇所		
	成果	① 補足	名称		計画値		
			実績値				
		単位					

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績					<ul style="list-style-type: none"> *カーブミラー設置 *ガードレール設置 *転落防止柵設置 *区画線設置(外側線) *区画線設置(文字) *標識設置 *照明灯設置 		
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	3,109
		事業費		24,437	24,437	一般職員人件費 ②	3,109
		国庫支出金				所要人員 ③	0.42
		県支出金				臨時職員人件費 ④	
		地方債				受益者負担額 ⑤	
		その他				受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
		一般財源		24,437	24,437		
	再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
	総人件費		①	3,109			
	総コスト		⑥	27,546			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	交通事故防止と歩行者の安全確保のための対策として、近年、ガードレール設置、カーブミラー設置、区画線設置しながら安心路肩整備など実施している。要望箇所の一部ではあるが、交通事故防止にもつながり歩行者等の危険度は軽減されていると考える。また、児童の安全確保の観点にたち、教育委員会、公安委員会(亀山警察署)と連携し、緊急合同点検も実施している事で、それぞれの安全対策事項が把握でき共通認識が保たれている。	総合判定
			A
			順調に進んだ
	【反省点・課題】	財政的な問題もあり、危険性、緊急性の高い箇所から順次工事を進めてきたが、未対策箇所も多数残っており、それらについては今後も引き続き改善に努め取り組んでいく。また、公安委員会が対策して頂いている信号機設置のように実施にいたるまでに年数を要する案件については、市として出来る範囲で暫定的な処置を講じていく必要がある。	
	【改善の方向性】	固定概念にとらわれず、費用対効果のある対策を検討し、地元自治会、教育委員会、公安委員会(亀山警察署)と連絡調整を図りながら、安心・安全なまちづくりに努めることにより、確実に事業実施を図っていく。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 維持修繕室長 松尾 敏

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名		部名	市民文化部				
	02047-1	交通安全対策事業		室名	地域づくり支援室				
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造		財	会計 一般会計				
	基本施策	06:地域安全の充実		務	款 総務費				
施策体系	施策の方向	02:交通安全の確保		科	項 総務管理費				
	戦略プロジェクト			目	目 交通安全対策費				
② 目的・概要	対象	亀山市民及び亀山市への来訪者							
	目的	交通事故の発生を抑制するため、関係機関と連携した交通事故危険個所の改善に向けた取り組みや交通マナー・交通ルールの周知を図るとともに、子どもから高齢者まで年齢に応じた交通安全に関する啓発活動を推進する。 亀山警察署や亀山地区交通安全協会などと連携し、交通安全に向けた地域での活動を行う。							
③ 指標	活動	①	名称	四季の交通安全運動の啓発活動	計画値	24年度	25年度	26年度	
		補足	出発式、早朝街頭啓発、スーパーマーケット・ドライブイン・道の駅等でのチラシ、啓発物品の配布、チラシの全戸配布、中学生や高校生の自転車通学者への啓発、シルバースクールの開催、亀山市交通安全教育推進員の委嘱及び研修会、懸垂幕、のぼり旗の掲揚など			実績値	34	33	33
		単位				回	回	回	
	成果	①	名称	四季の交通安全運動の参加者	計画値				
		補足	春(4月6日～15日)280人、夏(7月11日～20日)40人、秋(9月21日～30日)460人、年末(12月1日～10日)620人			実績値	1,000	1,900	1,400
		単位				人	人	人	
④ 事業の計画・実績	年度計画				年度実績				
					四季の交通安全運動を中心に、出発式を3回、早朝街頭啓発を6回、自転車安全運転啓発を2回、市内のスーパーマーケット、ドライブイン、イベント開催時等に、チラシや啓発物品の配布を通じて、市民等に交通安全啓発活動を17回実施した。 また、重大な交通死亡事故が発生した現場付近にて、事故発生日から3日間、亀山警察署、亀山地区交通安全協会との合同で、再発防止に向けた啓発活動を1回(3日間)実施した。(9月12日に交通死亡事故発生。) さらに、各小学校長推薦によるPTA会員を亀山市交通安全教育推進員として委嘱し、研修会を2回、街頭啓発活動を1回実施して、交通安全全般の意識の醸成に努めた。				
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	3,701	平均給与額×③	
		国庫支出金		1,005	934	一般職員人件費 ②	3,701		
		県支出金				所要人員 ③	0.50		
		地方債				臨時職員人件費 ④			
		その他				受益者負担額 ⑤			
		一般財源		1,005	934	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額							
		前年度からの繰越額			0				
	総人件費		①	3,701					
	総コスト		⑥	4,635					
⑤ 事業の評価	【事業の成果】 亀山市・亀山警察署・亀山地区交通安全協会の3者で構成をする亀山市交通安全対策協議会や関係機関と連携し、交通安全思想の普及、向上を図ることができた。						総合判定 B まづまづ進んだ		
	【反省点・課題】 広く市内全域で交通安全意識の高揚を図るための啓発活動を行う必要がある。								
	【改善の方向性】 交通安全啓発活動の取り組みを、交通安全関係団体の他に、地域コミュニティ組織に広げていく。								
事業目的の妥当性: 適切			有効性: 適切		最終評価確認者: 地域づくり支援室長 深水 隆司				